

「選択と集中」による事務事業の見直し等について

1 廃止・見直し事業

(1) 廃止した事業 〔 75事業 削減額 約28億円 〕

(主なもの)

- ① 栃木県育英会助成費
⇒ 近年の貸与実績を踏まえた奨学金貸与事業への補助金の廃止
- ② 健康長寿とちぎづくり推進事業費
⇒ 健康フェスタ、給食研究会の廃止等
- ③ 那珂川苑費・産業会館運営費・交通安全教育センター運営費
⇒ 役割を終えた県民利用施設の廃止・転用（指定管理委託料の減）
- ④ NPO活動基盤サポート事業費（新規貸付分）
- ⑤ 熱エネルギー利用推進費
- ⑥ 日光国際避暑地施設めぐり連携事業費
- ⑦ 農業協同組合営農指導員スキルアップ研修事業費
- ⑧ 住宅建設促進事業費

(2) 見直した事業 〔 88事業 削減額 約10億円 〕

(主なもの)

- ① ストレスチェック事業費
⇒ 検査方法の見直しによる事業費の縮減
- ② 都市農村交流施設機能強化支援事業費
⇒ 一定の成果が認められたことによる事業の見直し
- ③ 財務会計システム管理費
⇒ 共同利用型基盤への移行に伴うリース料の減

2 イベント等の廃止、縮小・統合等

(1) イベント事業

- 廃止 6件 消費生活フェスタ、とちぎ食品安全フォーラム など
- 縮小・統合 9件 開催内容等の縮小や複数事業の一本化による効率化

(2) コンクール・コンテスト事業

- 廃止 4件 交通事故防止に関する作文コンクール、マロニエメイツ募集 など
- 統合 3件 複数事業の一本化による効率化
- 実施方法の効率化 ー 学校を経由するすべての事業について、教員の負担軽減のため、応募方法を柔軟化し、校内審査を廃止

3 働き方改革に向けたプロセスの効率化

(主なもの)

- ① 各種報告等事務の省力化・効率化
勤務状況報告などサービス関係報告事務の一部廃止 など
- ② 文書作成事務の効率化
文書作成ソフトの一元化、標準様式の作成 など
- ③ 公用車の適正配置
稼働状況がひっ迫している共用車両の増車 など
- ④ 業務効率化のためのICTの活用等
 - ・外部のシステムとのデータ連携のための税務オンラインシステムの改修
 - ・文書管理システムの操作性の向上に向けた改修
 - ・庁内の情報システムの最適化に向けた調査分析
 - ・RPAの導入に向けた実証実験 など

※Robotic Process Automation（従来、人がPC操作で行っている業務を自動化すること）